

(様式1-2)

栗原市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年8月 設置の有無: 有

平成25年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)	
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	若柳地区	市	市	直接	(167,800) 0	(167,800) 0		(119,390)	(48,410)			167,800	24 ~ 25		
							<167,800>	<167,800>	<0>	<119,390>	<48,410>	<0>	<0>				
2	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	栗駒地区	市	市	直接	(59,500) 0	(59,500) 0		(9,250)	(50,250)			59,500	24 ~ 25		
							<59,500>	<59,500>	<0>	<9,250>	<50,250>	<0>	<0>				
3	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	高清水地区	市	市	直接	(16,800) 0	(16,800) 0		(8,800)	(8,000)			16,800	24 ~ 25		
							<16,800>	<16,800>	<0>	<8,800>	<8,000>	<0>	<0>				
4	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	若柳地区 栗駒地区 高清水地区	市	市	直接	(8,842) 5,515	(8,842) 5,515			(8,842)	5,515		24,929	25 ~ 27		
							<14,357>	<14,357>	<0>	<0>	<8,842>	<5,515>	<0>				
5	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	若柳地区 栗駒地区 高清水地区	市	市	直接	(1,782) 697	(1,782) 697			(1,782)	697		4,456	25 ~ 27		
							<2,479>	<2,479>	<0>	<0>	<1,782>	<697>	<0>				
6	◆ D - 6 - 1 - 1	災害公営住宅管理システム整備事業	若柳地区 栗駒地区 高清水地区	市	市	直接	(2,028) 0	(2,028) 0			(2,028)			2,028	25 ~ 25		
							<2,028>	<2,028>	<0>	<0>	<2,028>	<0>	<0>				
7	-						(0) 0	(0) 0							~		
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>				
合 計							(256,752) 6,212	(256,752) 6,212	(0) 0	(137,440) 0	(119,312) 0	(0) 6,212	(0) 0				
(うち市町村交付分)							(256,752) 6,212	(256,752) 6,212	(0) 0	(137,440) 0	(119,312) 0	(0) 6,212	(0) 0				
(うち県交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
(うち基幹事業)							(254,724) 6,212	(254,724) 6,212	(0) 0	(137,440) 0	(117,284) 0	(0) 6,212	(0) 0				
(うち効果促進事業等)							(2,028) 0	(2,028) 0	(0) 0	(0) 0	(2,028) 0	(0) 0	(0) 0				
(うち効果促進事業等)							<2,028>	<2,028>	<0>	<0>	<2,028>	<0>	<0>	<0>			

都道府県名	宮城県	担当部局名	企画部企画課	担当者氏名	係長 佐藤仁
市町村名	栗原市	電話番号	0228-22-1125	メールアドレス	kikaku@kuriharacity.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。